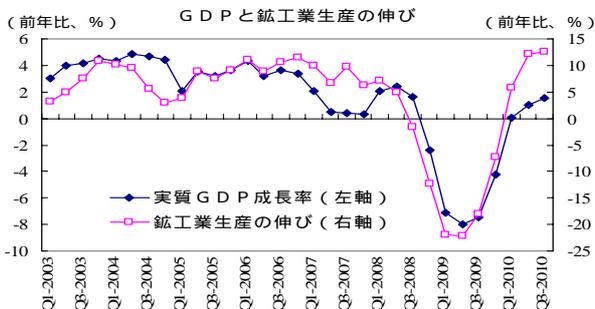


緩やかながらも進む景気回復

○ ハンガリー統計局が発表した速報値によれば、第3四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 1.6%となった。詳細は未発表であるが、前期に引き続き、外需に牽引され、生産ならびに輸出が好調であったほか、個人消費が僅かながらも回復傾向となったことなどが成長率の押し上げに寄与したと推測される。



鉱工業生産は減速も、高い伸びを維持

○ 9月の鉱工業生産は前年同月比+10.9%と、前月の同+17.7%からは減速したものの、高い伸びを維持した。ベース効果によるところが大きい、輸出向け生産の伸びが全体を大きく押し上げている。部門別にみると、製造業は、主要品目である電子機器(同+17.9%)や、輸送機器(同+12.0%)が大幅に伸び、全体では同+11.0%となった。鉱業部門は同 13.4%と、マイナス幅は縮小傾向にあるものの低迷が続く一方、電気・ガス部門は同+11.8%増加している。先行指標をみると、製造業の9月の新規受注は減速傾向が続いているものの、海外向けが前年同月比+21.0%と高い伸びを維持した結果、全体では同+19.4%となっている。

Q3の小売売上は、3年半ぶりにプラスの伸びを示す

○ 第3四半期の小売売上は前年同期比+0.9%と僅かながらもプラスの伸びを示した。四半期ベースで前年比プラスの伸びとなるのは2007年第1四半期以来3年半ぶりとなる。失業率が4月の11.8%をピークに緩やかな

がらも低下していることなどが下支えとなった。

インフレ率は若干上昇

○ 10月のインフレ率は前年同月比 4.2%と、前月の同 3.8%から若干上昇した。国内の洪水被害や世界的な小麦価格の上昇等を反映し、食料品価格が同 5.3%上昇したことが主因である。今後に関しては小売業者等への特別税が消費者に転嫁され、インフレ上昇圧力が増す可能性も懸念される。

2011年予算案発表、長期的な構造改革に欠ける内容

○ 政府は11月初頭、2011年予算案を国会に提出した。これによれば、11年の財政赤字は対GDP比で10年の3.9%(予定)から2.9%まで削減することを目指す。

○ 予算案では、個人消費の押し上げ策として、11年1月より、所得税率を一律16%(現行17~32%)に変更する。一方、歳入の増加策として、既に実施されている銀行税に加え、2010年内から2014年までの間、エネルギー、通信、小売業者に対し、特別税(税率は対純収入0~6.5%、2012年以降は税率半減の予定)を導入する。また、2011年末までの期間限定で、強制加入型個人積立年金(民間運営)への被保険者からの拠出金を、政府運営の賦課型年金制度への拠出に切り替える。同国の年金制度は1998年の年金改革で、被保険者は賦課型年金への加入か、賦課型年金と強制加入型個人積立年金の混合型への加入かを選択する仕組みとなっている。政府は今回の措置で、個人積立年金資産を賦課型年金に取り込み、歳入増につなげたい考え。

○ しかし、11年予算案は期間限定の特別税導入などの短期的な歳入増加策に終始し、根本的な支出削減策は示されていないなど、長期的な視野で財政構造の改革に着手するものではないとの批判が出ている。加えて、政府は11年のGDP成長率を3.0%と予測しているが、IMF予測の2.0%等に比べ高く、下振れリスクもある。また、特別税導入で、外資系企業による直接投資が抑制されるリスクや、企業の税負担が消費者に転嫁されることによる個人消費の下押し等が懸念される。

名目	2006	2007	2008	2009	09/Q3	Q4	10/Q1	Q2	Q3
名目GDP実額 (10億米ドル)	112.9	138.4	154.2	129.0	34.4	39.2	31.0	30.9	-
実質GDP成長率 (y/y, %)	4.0	1.0	0.6	-6.3	-7.1	-4.0	0.1	1.0	1.6
(民間消費支出)	1.9	-1.6	-0.6	-6.7	-8.8	-5.7	-4.2	-4.3	-
(総固定資本形成)	-3.6	1.6	0.4	-6.5	-6.8	-8.1	-4.4	-3.7	-
鉱工業生産 (y/y, %)	9.9	7.9	0.0	-17.8	-17.9	-6.2	5.1	12.9	12.6
小売売上* (y/y, %)	5.1	-1.8	-1.8	-5.1	-6.9	-7.4	-4.6	-5.0	0.9
銀行貸出伸び率 (y/y, %)	18.5	12.7	18.5	-3.5	4.9	-3.5	-12.2	2.8	1.6
消費者物価上昇率 (y/y, %)	3.9	8.0	6.1	4.2	5.0	5.2	6.0	5.4	3.8
平均賃金上昇率 (y/y, %)	8.2	8.0	7.6	0.6	1.0	-1.5	5.6	0.3	-
失業率 (%)	7.5	7.3	7.8	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貿易収支 (百万米ドル)	-2,923	-70	-587	5,299	1,362	1,812	1,982	1,786	1,558
輸出額 (百万米ドル)	74,056	94,591	108,233	82,572	21,170	24,044	22,611	22,463	23,325
輸出伸び率 (y/y, %)	18.9	27.7	14.4	-23.7	-23.3	7.9	26.3	15.5	10.2
輸入額 (百万米ドル)	76,979	94,661	108,820	77,274	19,807	22,232	20,629	20,676	21,767
輸入伸び率 (y/y, %)	16.8	23.0	15.0	-29.0	-30.2	-1.3	19.4	15.1	9.9
経常収支 (百万米ドル)	-8,055	-9,036	-10,877	370	198	491	660	470	-
資本収支 (百万米ドル)	11,784	11,394	25,777	8,663	-2,174	4,599	84	4,291	-
対内直接投資 (百万米ドル)	7,002	5,530	6,640	1,803	-1,092	-37	1,967	214	-
外貨準備高 (百万米ドル)	21,527	23,970	33,788	44,074	44,683	44,074	45,430	42,848	45,783
対外債務残高 (百万米ドル)	111,799	150,575	163,114	200,540	188,679	200,540	195,145	179,610	-
株価指数	24,844	26,236	12,242	21,227	20,226	21,227	24,246	21,050	23,240
短期金利 (interbank BUBOR 3m)	7.0	7.7	8.9	8.6	8.54	6.76	5.91	5.30	5.33
EU調整長期金利 (Govt.10y bond yields)	7.12	6.74	8.24	9.12	8.37	7.50	7.49	7.08	7.17
Forint/USD	210.41	183.57	172.30	202.01	189.81	183.54	194.24	216.31	218.44
Forint/Euro	264.13	251.32	251.74	280.54	271.32	270.88	268.68	274.60	282.43
Forint/GBP	387.60	367.33	316.53	314.88	311.43	299.54	302.69	323.16	338.53

(注)\*実質伸び率、営業日数調整済

名目	10/04	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産 (y/y, %)	9.8	13.9	15.1	9.1	17.7	10.9	-
小売売上* (y/y, %)	-4.7	-5.4	-4.7	1.7	0.0	0.9	-
銀行貸出伸び率 (y/y, %)	-8.5	-4.6	2.8	3.6	5.1	1.6	-
消費者物価上昇率 (y/y, %)	5.7	5.1	5.3	4.0	3.7	3.8	4.2
失業率 (%)	11.8	11.4	11.1	11.0	11.0	10.9	-
貿易収支 (百万米ドル)	598	499	689	324	508	725	-
輸出額 (百万米ドル)	7,563	7,201	7,700	7,413	7,360	8,552	-
輸出伸び率 (y/y, %)	23.5	14.8	9.0	5.1	22.3	5.6	-
輸入額 (百万米ドル)	6,965	6,701	7,010	7,089	6,852	7,827	-
輸入伸び率 (y/y, %)	23.7	17.2	6.1	7.3	18.4	5.6	-
株価指数	24,765	22,103	21,050	22,266	22,562	23,240	23,147
短期金利 (interbank BUBOR 3m)	5.41	5.23	5.25	5.29	5.33	5.37	5.35
EU調整長期金利 (Govt.10y bond yields)	6.57	7.07	7.60	7.39	7.07	7.04	6.87
Forint/USD	197.67	221.08	230.41	221.69	218.22	215.41	197.20
Forint/Euro	265.53	276.78	281.49	283.75	281.45	282.10	274.01
Forint/GBP	303.49	324.24	340.10	339.06	341.22	335.42	312.78

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に際しては必ずお客さま自身でご判断ください。また、本資料は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。また、本資料は著作権法により保護されており、無断で複製または一部を転載することは出来ません。お問い合わせは出所を明記してください。